LORC 報告

「京都モデル」――大学と地域のステークホルダーの協働モデルをアジアにアピール

村田和代
矢作弘
深尾昌峰

ADB 国際シンポジウム

マニラを訪ね、アジア開発銀行（Asia Development Bank）主催の国際シンポジウム 2016 *ADB International Skill Forum, Innovative Practices in Skills Development* に参加した。会議は2016年 9 月19–21日に開催され、アジア、及び欧米にある国際機関、政府（中央、地方）、教育機関（大学、職業学校）、非営利団体などからおよそ200人が参加し、3 日間、熱心な討議が行われた。龍谷大学から教員 3 人が参加し、龍谷大学など京都市内の 9 大学が京都府、京都市、府下の基礎自治体、非営利団体などと連携して展開してきた地域人材育成、及び地域再生プロジェクトを「京都モデル」として提示し、紹介するプレゼンテーションをした。

参加の目的は、これまで実績を積み重ねてきた「京都モデル」を、アジア諸国・地域に輸出し、移植することを目指すところにあった。京都を基盤に培ってきた大学と地域の連携モデル、あるいはその考え方を、国境を越えて普及させる――「そのこと通じて途上国の社会経済の発展に寄与できると素晴らしい」という思いで発起したが、同時に我々自身が、可能ならば学生を引率して海外で「京都モデル」を実践できる場を創出することができれば、「京都モデル」をワンバージョンアップさせることができる、という期待を抱いての参加だった。

実際、シンポジウムで発表し、会議の休憩時間に参加者と交流し、「京都モデル」を海外 PR するよい機会にすることができた。

アジアの経済成長と大学

会議の合間に、マニラ市内の、まち歩きをした。大変な交通渋滞である。「スムーズに走れば20分の距離を、朝晩は 2 時間半かかる」という話を聞いてびっくりした。マイカー所有の増加スピードに都市インフラの整備が追い付かない、という途上国に典型的なメガシティ風景である。宿泊したホテルに隣接して Mega Mall があったが、これが名前の通りに途轍もなく大規模なことに驚いた。ところが最近、空港近くに開業した Mall of Asia は、Mega Mall をはるかに上回る規模である。モールには、欧米の高級ブティックが並び、スーパーマーケットの食料品も日本と変わらない値段のもの多い。持続的な経済成長を達成し、新しい中間層が生まれ、育っていることを実感することができた。

当然、新しい中間層は、子供の大学進学にも関心が強い。ホテルが契約しているタクシーを使って空港との間を往復したが（流しのタクシーに比べて稼ぎがいい）、運転手は「3 人の子供を大学に通わせた」と話していた。ADB が *Innovative Strategies in Higher Education for Accelerated Human Resource Development in South Asia, January 2014* という報告書を発行している。バングラディッシュ、ネパール、スリランカを対象に、大学を中心とした高等教育の実情と人材開発について調べ、経済成長とともに学生数が大きく増えている姿を描いている。

アジアでも所得水準の低いクラスに属する３国であり、高い経済成長を達成して来たほかの諸国・地域では、大学進学率ははるかに高い。中国しかり、韓国では「大卒は運転免許証を持っている」程度に当たり前になっている、という冗談のような話を聞く。

大学が背負う新たなミッションとADB との協働

会議では、プレゼンテーションに際し、以下のペーパーを配布し、「京都モデル」のミッション、それをアジア諸国・地域に輸出したい、という意図を説明した。

要旨は、以下の通りである。

1） 経済成長に成功し、豊かな層の形成が進展しているが、一方で貧困、地域の衰退が深刻になっている。ハードのインフラ整備に止まらず、人材育成を含む社会開発が喫緊の政策課題になっている。

2） 大学が増え、大学生の数も急増している。大学のミッションも変わる。これまでのように高級官僚やエリートビジネス人材の輩出、高度な産業技術の開発などに止まらず、地域社会に戻って地方政府や地域の中小企業で頑張る人材や起業家の育成が新たなミッションになる。

3）「京都モデル」は、1)と2)が交差するところで実績を重ねてきた。

Social Development and New Roles of University ; Changes of Paradigm in regard to the Aids to Local Communities in Developing Countries

Ⅰ. Social Development in Developing Countries

East Asian Countries have made a remarkable growth of economy since 1990s.

On the other hand social and economic disparities have dramatically expanding between urban and rural areas. Even in urban areas slums where domestic immigrants drifting up from rural communities have been expanding.

Historically the aids to developing countries have mainly focused on building physical and constructive infrastructures.

〈Triggering a change of Paradigm〉

As for the aids to developing countries, promoting social development is to become more and more importantly.

. And also the conventional social development, which was initiated and led by the central government, must be transformed into the innovative social development, which grows grass-root-based/indigenous challenges, sometime supported by multilevel governments.

That is, we must develop the environment where the urban/local social systems grow as the nursery of such challenges home-growing through public-private partnership including universities.

Ⅱ. Social Contribution by University

There are universities not only in metropolitan areas but also in local cities in Asian countries. Also the number of university students has been increasing due to the economic growth since 1990s.

The missions expected to universities have been 1) producing elite public officers and talented business people and 2) promoting the research of advanced science technologies.

〈Triggering a change of Paradigm〉

Today different missions are expected to universities not only in developed countries but also in developing countries.

The missions are called “the Local Contribution of Universities” in Japan.

1) Discovering and developing its own local resources nurtured by the history in the natural environment.

2) Connecting these local resources to the grass-root based/indigenous movement to grow social development

3) In order to develop the above-mentioned 1) + 2), universities are expected to grow the young whom jump into local communi-

ties and work there together with local people to promote social developments (ex. as public officers of local governments, employees of local companies and local enterprisers).

That is, human capital development.

Universities must be structuralized into such urban/local social systems.

Universities are expected to play an important role to nurture the social development.

Ⅲ. Transplanting (exporting) "The Kyoto Model" to East Asian Countries

In Japan the importance of "the Local Contribution of Universities" has been discussed widely today. The central and local governments are eager to push universities to engage in "the Local Contribution of Universities", especially in economically and socially deteriorated areas (not only in cities but also at rural communities).

They strengthen the financial supports for the co-working projects between universities and local communities, which discover local resources and grow the young who like to work with local people living in a local area.

A group of several universities in Kyoto city has made a remarkable achievement of social development in the northern area of Kyoto Prefecture, where there is no university, co-working with local governments and Kyoto prefectural government.

The challenge is very advanced and strategic. It is called "The Kyoto Model as the Local Contribution of Universities".

Ⅳ. Co-working with the ADB.

Co-working with the ADB we are looking for the way of transplanting "the Kyoto Model" into East Asian Countries to promote social development there.

Historically the Asian Development bank has long and fruitful experiences in the policy-deployment of social development.

We like to make a contribution to the effort of the ADB, looking for the way of transplanting "the Kyoto Model" in East Asian countries.

「京都モデル」の輸出を目指す当該プロジェクトを、ADB と協働する可能性を探っている。中国は市場主義的社会主義路線を奔走して経済成長し、その経済規模をテコに国際社会での発言力、影響力の拡大を目指している。ADB に対抗してアジアインフラ投資銀行（AIIB）を設立したのもそうした狙いからである。圧倒的な資金力を誇る AIIB は、ADB にとって大変な競争相手になるし、これまでの路線の修正を迫られる場面でもある。

AIIB はハードのインフラ整備に傾注している。人材育成を含めて社会開発をめぐっては関心が薄く、またその分野の専門家も脆弱である。したがって社会開発分野で ADB が強みを発揮し、その存在価値をアピールすることが期待されている。「京都モデル」を ADB に紹介し、ADB と協働する余地がそこにある、と考えている。

「京都モデル」のプレゼンテーション

LORC は、会議２日目の午前中（９時半から11時）のセッション４で、京都モデルとして京都アライアンスについて報告した。

セッション４
Successful models of university-industry linkages（大学―産業界連携の成功事例）
進行役：稲垣彩子氏
（アジア開発銀行ディレクター）
第１報告　"Kyoto Model"（京都モデル）
村田和代（龍谷大学）
第２報告　"PRC Model"（中国モデル）
Wei Ha（Peking University）
第３報告　"IIT Model"（インドモデル）
B. V. Phani（Indian Institute of Technology）

稲垣彩子氏（アジア開発銀行）の進行のもと、大学―産業界連携事例として、京都モデル、中国モデル、インドモデルについて報告が行われた。以下に、LORC による京都モデル（京都ア



ADB 主催の国際シンポジウムで「京都モデル」について発表する村田和代教授

ライアンス）の報告を紹介する。

“Do you know Kyoo?”（京都をご存じですか）という質問が投げかけられ、約130名のオーディエンスのほとんどが、笑顔でうなずいたり挙手したりして「知っている」と答えるところから報告は始まった。京都といえば、古都、有名な観光地という華やかなイメージが強いが、それは「京都市」のイメージであり、「京都府」のイメージとはかけはなれている。京都の紹介に続いて、「京都アライアンス」が設立された２つの社会的背景について説明した。１つめは、京都府が直面している課題（北部の限界都市化、中小企業の著しい減退）を解決するためである。京都府北部は、出産率の低下や若者の都市への流出による人口減少や高齢化という課題に直面している。京都市（京都府南部）に経済（産業）、人口、教育（大学）が集中している一方、京都府北部は限界都市化が深刻である。さらに、地域経済という観点からは、京都府内の中小企業数の減少という課題に直面している。２つめは、大学のミッションとして教育、研究に加え、社会貢献や地域連携が求められるようになったことがあげられる（2007年学校教育法改正）。

このような時代や社会からの要請を受け構築されたのが、京都アライアンスである。京都アライアンスの概要（メンバー、育成する人材像、取り組みの全体像と具体例、成果）を紹介した。京都アライアンスとは、人材育成を通した産官学民の連携である（2008年設立）。そのメンバーは、京都府内の９大学、京都府、北部市町村を含む京都府内の８自治体、４つの経済団体、京都府内の主要な NPO である。育成する人材（これからの地域に求められる人材）としての「地域公共人材」とは、これからの地域社会において、政策形成を主導し、職業や組織、セクターの壁を超えて関係性を構築し、パートナーシップを結びながら活動できる人材である。

京都アライアンスでは、① 地域公共人材を育成するための教育プログラムを京都府内９大学連携で開発、② 国際的な職能資格である EQF（European Qualifications Framework）と参照可能な資格フレームや認証システムの構築、③ 地域公共人材を育成する仕組みとして産官学民との連携で京都発の地域資格である「地域公共政策士」を開発という３つの事業に取り組んできた。取り組みを進めるプロセスで、「地域公共政策士」資格の認証および資格プログラムの質的保障を実施する一般財団法人「地域公共人材開発機構」（2009年）、京都府北部地域における域学連携による人材育成・地域課題の解決を目指すプラットフォームとしての一般社団法人「京都府北部地域・大学連携機構」（2012年）、京都の地元企業との連携によるグローカル人材の育成とジョブマッチングをミッションとした NPO 法人「グローカル人材開発センター」（2013年）を設立した。報告では、京都アライアンスのスキームや地域公共政策士資格システムを図示したスライドを提示しながら説明を行った。

地域公共政策士資格教育プログラムの特徴として、コミュニティベースドラーニング（Community Based Learning：CBL）を重視して

いる点があげられる。CBL は、学生もコミュニティ（地域コミュニティ、企業コミュニティ）もともに学び合う教育プログラムである。とりわけ、CBL を京都府北部や中小業企業をフィールドとして展開することで、地域や企業の活性化につなげようとする取り組みである。学生たちが、現地に出かけ、地域や企業の方々とのコミュニケーションやインターアクションを通して、スキルだけではなくパッションや価値観形成にもつながる教育プログラムとして展開している。将来的には、京都府北部への定住（Ｉターン、Ｕターン）や地域の中小企業への就職へとつながることをも期待されている。

京都アライアンスの成果として、① 大学教育を職能教育へと架橋した点、② アクティブラーニング（CBL）によるソーシャルスキル、ソフトスキルの育成、③ 地域変革主体（エンジン）としての大学の新たな役割の提示があげられる。

第２報告（中国モデル）及び第３報告（インドモデル）とも、国レベルで実施されている大学と産業界の連携モデルの概念図や全体像の紹介が中心であった。何れも、エンジニアリング（技術）や IT（情報系）といった理系分野の産学連携の研究中心の報告であった。一方、京都モデルは、地域で展開する社会科学系の人材育成をベースにした具体的取り組みの紹介であった点が対照的であった。

３つの報告の後、フロアとの質疑応答が行われた。本国際会議では、オーディエンスがスマートフォン、タブレット端末、PC から即座にコメントや質問を書き込むことができる Pigeonhole Live（https://pigeonhole.at/）が用いられた。とりわけ、京都モデルについては、具体的事例であったということもあり、多数の質問やコメントが寄せられた。たとえば、「連携大学の学部の多様性はあるのか」「取り組みを進める際の経済的支援はどうなっているのか」「国の政策が大学の教育内容等を規制している場合（大学に委ねられる部分が少ない場合）は、人材育成をベースにした産学連携のモデルは可能か」といった質問が寄せられた。

フロアの大部分が発展途上国からの参加であったため、京都モデルを海外（海外の地域）へそのまま応用することは、大学をめぐる社会環境が異なるため難しいことを実感した。今後は、京都モデルを単なる事例紹介として終わらせるのではなく、海外地域への汎用可能モデルへと再構築することを視野に入れた研究も必要であろう。